



平成21年3月期

第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 小林 喜光

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 奥川 隆生

TEL (03)6414-4870

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	763,781	14.9	34,579	3.6	39,019	5.8	13,113	36.5
20年3月期第1四半期	665,009		33,373		36,889		20,652	

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	9	52	8	76
20年3月期第1四半期	15	08	15	07

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	2,832,709		1,104,591		29.0		598 76	
20年3月期	2,765,837		1,095,927		29.9		601 45	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 824,105百万円 20年3月期 827,809百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当り配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		8 00		8 00	16 00
21年3月期					
21年3月期(予想)		8 00		8 00	16 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,600,000	15.1	57,000	14.3	65,000	7.9	27,000	29.3	19	61
通期	3,340,000	14.0	158,000	26.4	166,000	28.8	70,000	57.3	50	85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無
〔(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期 1,506,288,107 株 20年3月期 1,506,288,107 株

期末自己株式数

21年3月期第1四半期 129,944,760 株 20年3月期 129,943,274 株

期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期 1,376,346,181 株 20年3月期第1四半期 1,369,326,611 株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日;以下同じ)における日本経済は、原油等原燃料価格の高騰による企業収益の悪化や個人消費の伸び悩み等により、景気は減速傾向で推移しました。

当社グループの事業環境につきましては、石油化学製品を中心に、原燃料価格の高騰により厳しい状況となりました。また、医薬品等のヘルスケア分野におきましては、市場での競争が一層激化する中で本年4月に薬価改訂が実施されるなど、引き続き厳しい事業環境におかれましては。

このような状況下、当社グループの当第1四半期の売上高は、原燃料価格の高騰に伴う石油化学製品を中心とした製品価格の是正や、昨年10月の三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)との合併による田辺三菱製薬(株)の発足等により、7,638億円(前年同期比988億円増)となりました。利益面では、上記合併による利益拡大があったものの、原燃料価格の高騰等の影響を受け、営業利益は346億円(同12億円増)、経常利益は390億円(同21億円増)にとどまり、当期純利益は、上記合併に伴う少数株主持分の増加により、131億円(同76億円減)となりました。

(部門別の概況)

(1) 機能商品分野

エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品)

記録材料は、ポータブルハードディスク、フラッシュメモリー等の需要が拡大したものの、DVDの販売価格の低下により、売上げは減少しました。電子関連製品のうち、ポリエステルフィルムは、液晶ディスプレイ用保護フィルム向け等を中心に堅調に推移しましたが、射出成形品は、販売数量の減少により売上げは減少しました。OPCドラムやトナー等の情報機材は、販売数量が減少したことから、売上げは減少しました。無機化学品は、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、924億円(前年同期比55億円減)となり、営業利益は、57億円(同26億円減)となりました。

当第1四半期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱樹脂(株)が光学用ポリエステルフィルム製造設備の増設を決定。(5月)

デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材)

食品機能材、電池材料及び精密化学品は、引き続き順調に推移しました。樹脂加工品のうち、各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、いずれも堅調でした。複合材のうち、炭素繊維

等の産業資材は、前年同期並みの売上げとなりましたが、建設資材は、公共投資抑制の影響に加え、建築基準法の改正に伴う住宅着工件数の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、697億円(前年同期比24億円減)となり、営業利益は、建設資材が低調であったことにより、8億円(同19億円減)となりました。

当第1四半期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・(株)アストロがエクストラアイス社と氷を必要としない人口スケートリンク「XTRAICE」の日本での総販売代理店契約を締結。(5月)
- ・三菱樹脂(株)が世界最高水準の水蒸気バリア性を実現した透明バリアフィルム・シート「X-BARRIER」を本年7月1日に上市することを決定。(6月)

(2)ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

(医療品、診断製品、臨床検査)

医薬品は、田辺三菱製薬(株)の発足による事業規模の拡大に加え、抗ヒトTNFモノクローナル抗体製剤「レミケード」、抗血小板剤「アンブラグ」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」の伸張により、売上げは増加しました。診断製品及び臨床検査は、いずれも順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、1,282億円(前年同期比520億円増)となり、営業利益は、266億円(同151億円増)となりました。

当第1四半期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)がジェネリック医薬品のプロモーション並びに販売を目的とした子会社である田辺製薬販売(株)を設立。(4月)
- ・田辺三菱製薬(株)が長生堂製薬(株)と資本業務提携に関する基本合意書を締結。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」を発売。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が内痔核硬化療法剤「ジオン注」について、柳韓洋行(本社：ソウル特別市)が韓国での販売を開始したことを発表。(6月)
- ・田辺三菱製薬(株)がバイエル薬品(株)と食後過血糖改善剤「グルコバイ錠」に関する共同販売契約を締結。(6月)
- ・田辺三菱製薬(株)が早期退職支援を実施。(6月)

(3)化学品分野

当分野においては、石油化学製品の基礎原料であるエチレンの製造設備における定期修理が第

1 四半期に集中するため、当第1 四半期における生産量及び利益は他の四半期を下回る水準で推移しております。

ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、昨年12月に発生した三菱化学(株)鹿島事業所第2エチレンプラントでの火災事故の影響等により、22万4千トンと前年同期を25.9%下回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、国内外の需要が引き続き堅調に推移する中で、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正があったものの、日本ポリエチレン(株)の連結子会社化により、従来計上されていた同社へのエチレン等の売上げが、連結会計上内部消去されることとなったため、売上げは減少しました。炭素製品のうちコークスは、国内の鉄鋼需要が堅調に推移する中で、原料炭価格高騰に連動した製品価格の上昇により、売上げは大幅に増加しました。肥料は、需要が低下傾向にある中で、生産受託の実施や原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、2,816億円(前年同期比94億円増)となりましたが、営業利益は、原燃料価格高騰等の影響により、24億円(同19億円減)となりました。

当第1 四半期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

・三菱化学(株)が鹿島事業所第2エチレンプラントの分解炉2F-206について使用停止命令の解除を受け操業を再開。(5月)

ポリマーズセグメント(合成樹脂)

合成樹脂は、日本ポリエチレン(株)の連結子会社化に加え、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,553億円(前年同期比414億円増)となり、営業利益は、原燃料価格の高騰等の影響により、11億円(同55億円減)となりました。

当第1 四半期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

・ヴィテック(株)が、塩化ビニル樹脂輸出の停止とそれに伴う生産体制の見直しを決定。(4月)

(4) その他

(エンジニアリング、運送及び倉庫業他)

エンジニアリング部門及び物流部門は、外部受注の増加により、それぞれ堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、366億円(前年同期比39億円増)となりましたが、営業利益は、上記部門以外の事業の利益水準が低調であったため、14億円(同10億円減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度において持分法適用会社であった日本ポリエチレン(株)他が連結子会社となったこと等により、前連結会計年度末に比べ669億円増加し、2兆8,327億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

原燃料価格の高騰及び最近の業績動向を踏まえ、以下のとおり、平成20年5月8日の決算発表時に公表しました第2四半期連結累計期間連結業績予想を修正いたしました。

(1) 主要前提(第2四半期連結累計期間)

	前回	今回
ナフサ価格(円/KL)	68,000	80,100

急激なナフサ価格上昇を踏まえ、第2四半期連結累計期間におけるナフサ価格前提を、80,100円/KLと修正しました。(第1四半期 70,500円/KL、第2四半期 89,700円/KL)

(2) 修正数値(第2四半期連結累計期間)

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	億円	16,000	620	720	300
今回修正予想 (B)	億円	16,000	570	650	270
増減額 (B-A)	億円	—	50	70	30
増減率	%	—	8.1	9.7	10.0
前中間期実績	億円	13,898	665	706	382

(3) 通期業績について

通期業績予想につきましては、ナフサ等原燃料価格動向が不透明なことから、現時点におきましては、通期業績を修正しておりません。今後の状況を見極めた上で、必要あれば修正を行

う予定です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を計上しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び製品(販売用不動産を除く)については主として総平均法による低価法、その他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益は3,308百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,910百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が1,146百万円減少し、営業利益は32百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は432百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(1)有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結会社の機械装置等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、営業利益は700百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ699百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,968	116,073
受取手形及び売掛金	611,757	599,887
有価証券	47,701	55,677
商品及び製品	319,842	274,987
仕掛品	36,829	28,807
原材料及び貯蔵品	143,406	123,349
その他	130,954	127,318
貸倒引当金	1,153	1,127
流動資産合計	1,366,304	1,324,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,719	233,127
機械装置及び運搬具	268,106	276,419
土地	210,608	212,763
その他	143,289	130,497
有形固定資産合計	860,722	852,806
無形固定資産		
のれん	95,316	98,746
その他	22,175	20,488
無形固定資産合計	117,491	119,234
投資その他の資産		
投資有価証券	386,559	352,318
その他	103,066	117,803
貸倒引当金	1,433	1,295
投資その他の資産合計	488,192	468,826
固定資産合計	1,466,405	1,440,866
資産合計	2,832,709	2,765,837

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,467	435,096
短期借入金	231,744	217,368
未払法人税等	14,140	24,764
賞与引当金	23,524	34,998
その他引当金	15,213	14,654
その他	312,563	271,973
流動負債合計	1,054,651	998,853
固定負債		
社債	170,000	170,000
新株予約権付社債	140,289	140,311
長期借入金	211,137	204,258
退職給付引当金	81,255	82,577
訴訟損失等引当金	17,861	18,051
その他引当金	12,143	10,393
その他	40,782	45,467
固定負債合計	673,467	671,057
負債合計	1,728,118	1,669,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	303,094	303,063
利益剰余金	467,967	465,638
自己株式	37,141	37,109
株主資本合計	783,920	781,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,927	44,720
繰延ヘッジ損益	258	789
土地再評価差額金	1,765	1,765
為替換算調整勘定	14,524	2,246
在外子会社の年金債務調整額	1,725	1,725
評価・換算差額等合計	40,185	46,217
新株予約権	770	807
少数株主持分	279,716	267,311
純資産合計	1,104,591	1,095,927
負債純資産合計	2,832,709	2,765,837

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

高価										763,781
利益										609,171
費										154,610
費										29,619
費										90,412
計										120,031
益										34,579
息										817
金										2,988
益										914
益										4,147
他										2,307
計										11,173
用										3,466
息										3,267
他										6,733
計										39,019
益										
益										169
他										134
計										303
失										807
他										526
計										1,333
益										37,989
税										12,765
額										4,174
計										16,939
益										7,937
純										13,113

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	37,989
減価償却費	27,014
のれん償却額	2,566
受取利息及び受取配当金	3,805
持分法による投資損益(は益)	914
為替差損益(は益)	1,288
支払利息	3,466
売上債権の増減額(は増加)	27,652
たな卸資産の増減額(は増加)	41,048
仕入債務の増減額(は減少)	32,433
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,180
その他	16,357
小計	35,952
利息及び配当金の受取額	7,692
利息の支払額	3,352
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	25,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	42,002
有価証券の売却及び償還による収入	14,500
有形固定資産の取得による支出	37,558
有形固定資産の売却による収入	104
投資有価証券の取得による支出	31,810
投資有価証券の売却及び償還による収入	842
貸付けによる支出	62
貸付金の回収による収入	4,977
その他	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	17,045
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	15,000
長期借入れによる収入	5,278
長期借入金の返済による支出	9,905
社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	11,013
少数株主への配当金の支払額	4,437
その他	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,207
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,706
現金及び現金同等物の期首残高	165,748
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,620

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	92,392	69,729	128,233	281,538	155,265	36,624	763,781	-	763,781
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,252	2,773	50	54,017	14,194	59,226	131,512	(131,512)	-
計	93,644	72,502	128,283	335,555	169,459	95,850	895,293	(131,512)	763,781
営業利益	5,717	780	26,638	2,424	1,049	1,428	38,036	(3,457)	34,579

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

3 従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は「石化」、「機能化学」、「機能材料」、「ヘルスケア」、「その他」としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザイン・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」、「その他」に変更いたしました。この変更は、当第1四半期連結累計期間より新たな中期経営計画「APTSIS 10」を策定し、各事業の基本戦略を定めたことを契機として、より経営実態を明確に表示するために行ったものであります。なお、本変更においては事業区分の考え方自体を見直しており、従来の事業区分によった場合と比較するのが困難なため、事業区分の変更に伴う影響額は記載しておりません。

4 「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載の通り、たな卸資産の評価方法を、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで204百万円少なく、デザイン・マテリアルズセグメントで669百万円少なく、ヘルスケアセグメントで729百万円少なく、ケミカルズセグメントで1,474百万円少なく、ポリマーズセグメントで219百万円少なく、その他セグメントで13百万円少なく計上されております。

5 「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」の「(追加情報)(1) 有形固定資産の耐用年数の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数につき、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで69百万円少なく、デザイン・マテリアルズセグメントで203百万円少なく、ヘルスケアセグメントで112百万円多く、ケミカルズセグメントで558百万円少なく、ポリマーズセグメントで24百万円多く、その他セグメントで6百万円少なく計上されております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
売上高	665,009
売上原価	534,789
売上総利益	130,220
販売費及び一般管理費	
販売費	25,615
一般管理費	71,232
(販売費及び一般管理費合計)	(96,847)
営業利益	33,373
営業外収益	
受取利息	667
受取配当金	2,058
持分法による投資利益	3,870
為替差益	3,382
固定資産賃貸料	879
その他	1,595
(営業外収益合計)	(12,451)
営業外費用	
支払利息	4,223
固定資産整理損	591
開業費償却	1,934
その他	2,187
(営業外費用合計)	(8,935)
経常利益	36,889
特別利益	
投資有価証券売却益	324
固定資産売却益	-
その他	348
(特別利益合計)	(672)
特別損失	
たな卸資産整理損	913
早期定年退職一時金	75
その他	619
(特別損失合計)	(1,607)
税金等調整前四半期(当期)純利益	35,954
税金費用	15,570
少数株主利益又は少数株主損失()	268
四半期(当期)純利益	20,652

「参考資料」

前四半期セグメント別連結売上高及び営業利益

セグメント別連結売上高(外部顧客に対する売上高)
(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
石化	334,305
機能商品	225,663
(機能化学)	(132,719)
(機能材料)	(92,944)
ヘルスケア	76,198
その他	28,843
合計	665,009

セグメント別連結営業利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
石化	8,051
機能商品	14,103
(機能化学)	(9,548)
(機能材料)	(4,555)
ヘルスケア	11,472
その他	2,216
コーポレート	2,469
合計	33,373

(注) 当第1四半期連結累計期間より、連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属するセグメントを、1社については機能材料セグメントから石化セグメントへ、2社についてはその他セグメントから石化セグメントへ、それぞれ変更しております。

㈱三菱ケミカルホールディングス 平成21年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 業績

主要前提

	前年同四半期	当第1四半期	
為替レート	119	104	円 / 米 \$
ナフサ単価(国産)	57,800	70,500	円 / KL

損益計算書

(億円)

	前年同四半期 (H19.4.1- H19.6.30)	当第1四半期 (H20.4.1- H20.6.30)	増減		(*1)制度変更による影響額 (億円)	
			金額	率	棚卸資産評価方法検討	33
売上高	6,650	7,638	988	14.9%	耐用年数大括り化	7
営業利益	334	(*1) 346	12	3.6%	合計	40
金融収支	15	3	18			
その他営業外	11	32	21			
持分法損益	39	9	30			
経常利益	369	390	21	5.8%		
特別利益	7	3	4			
特別損失	16	13	3			
税引前利益	360	380	20	5.7%		
法人税等	156	170	14			
少数株主損益	3	79	82			
当期純利益	207	131	76	36.5%		

セグメント別売上高・営業利益

(億円)

		前年同四半期 (H19.4.1- H19.6.30)	当第1四半期 (H20.4.1- H20.6.30)	増減
売上高	エレクトロニクス・アプリケーションズ	979	924	55
	デザイン・マテリアルズ	721	697	24
	ヘルスケア	762	1,282	520
	ケミカルズ	2,722	2,816	94
	ポリマーズ	1,139	1,553	414
	その他	327	366	39
	合計	6,650	7,638	988
営業利益	エレクトロニクス・アプリケーションズ	83	57	26
	デザイン・マテリアルズ	27	8	19
	ヘルスケア	115	266	151
	ケミカルズ	43	24	19
	ポリマーズ	66	11	55
	その他	24	14	10
	コーポレート	24	34	10
合計	334	346	12	

	前年同四半期	当第1四半期	増減
定期修理規模差	28	33	5
受払差(在庫評価差)	59	127	68
鹿島トラブル影響差		10	10

貸借対照表

(億円)

	当第1四半期末 (H20.6.30)	前年度末 (H20.3.31)	増減		当第1四半期末 (H20.6.30)	前年度末 (H20.3.31)	増減
現預金	770	1,161	391	有利子負債	8,487	8,225	262
たな卸資産	5,001	4,271	730	営業債務	4,575	4,351	224
営業債権	6,118	5,999	119	その他負債	4,219	4,123	96
その他流動資産	1,774	1,818	44	負債計	17,281	16,699	582
流動資産計	13,663	13,249	414	株主資本	7,839	7,816	23
固定資産	9,782	9,720	62	評価・換算差額等	410	470	60
投融資等	4,882	4,689	193	少数株主持分	2,797	2,673	124
固定資産計	14,664	14,409	255	純資産計	11,046	10,959	87
資産合計	28,327	27,658	669	負債・純資産計	28,327	27,658	669

自己資本比率	29.0%	29.9%	0.9%
有利子負債(含割手)	8,491	8,231	260
D/Eレシオ	1.03	0.99	0.04
ネットD/Eレシオ	0.92	0.79	0.13

キャッシュ・フロー

(億円)	当第1四半期 (H20.4.1- H20.6.30)	(参考) 除く: 手元 資金運用
営業活動によるCF	148	148
投資活動によるCF	921	356
フリー・キャッシュ・フロー	773	208
財務活動によるCF	18	18
現金及び現金同等物の増減	755	190
現金及び現金同等物の期首残高	1,657	1,657
新規連結及び換算差額等	4	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	906	1,471

設備投資 376
 手元資金運用 565 他
 有利子負債 +174
 配当 110 他

2. 業績予想 (第2四半期連結累計期間)

主要前提

	H20.5.8公表 予想	H20.7.31公表 予想	前年実績
為替レート	105	105	121
ナフサ単価 (国産)	68,000	80,100	58,800

円 / 米 \$
 円 / KL
 1Q 70,500
 2Q 89,700
 7月 85,000
 8月 91,000
 9月 93,000

損益計算書

	H20.5.8公表 予想	H20.7.31公表 予想	増減	前年実績
売上高	16,000	16,000	0	13,898
営業利益	620	570	50	665
金融収支	30	20	10	41
その他営業外	100	90	10	20
持分法損益	30	10	20	62
経常利益	720	650	70	706
特別利益	50	50	0	20
特別損失	100	100	0	91
税引前利益	670	600	70	635
法人税等	280	250	30	250
少数株主損益	90	80	10	3
当期純利益	300	270	30	382

セグメント別営業利益

	H20.5.8公表 予想	H20.7.31公表 予想	増減	前年実績
営業利益				
エレクトロニクス・アプリケーションズ	150	140	10	168
デザイン・マテリアルズ	60	30	30	62
ヘルスケア	360	360	0	212
ケミカルズ	70	70	0	121
ポリマーズ	20	0	20	107
その他	40	40	0	51
コーポレート	80	70	10	56
合計	620	570	50	665

尚、通期連結業績予想については、ナフサ等原燃料価格動向が不透明なことから、現時点では修正していません。今後の状況を見極めた上で、必要あれば修正を行う予定です。

3. トピックス

* プラント新設 (エレクトロニクス・アプリケーションズ)

- 三菱樹脂(株)が光学用ポリエステルフィルム製造設備の増設を決定。(5月)

以上